

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地							
日本工学院専門学校	昭和51年7月1日	千葉 茂	〒144-8655 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-3732-1111							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地							
学校法人 片柳学園	平成25年3月1日	片柳 鴻	〒144-8655 東京都大田区西蒲田5丁目23番22号 (電話) 03-6424-1111							
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士					
工業	工業専門課程	情報処理科		平成23年文部科学省 告示第167号	—					
学科の目的	ソフトウェア開発からシステム運用まで、ITの分野で活躍するために必要な知識を身につけ、ビジネスで即戦力となる人材を育成。企業が求めるITスキル・ヒューマンスキル・ビジネススキルの3本を柱とし、3つのスキルをバランスよく兼ね備えた「自ら行動できる社会人」を育てる。									
認定年月日	平成26年3月31日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験				
2 年	昼間	1725時間	1110時間	0時間	1590時間	0時間				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数					
320人	410人	34人	8人	11人	19人					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業日数の4分の3以上出席し試験を受験する。S:90点以上 A:80～90点 B:70～79点 C:60～69点 D:59点以下は不合格 P:単位認定					
長期休み	■学年始:4月1日～ ■夏季:7月31日～9月3日 ■冬季:12月23日～1月8日 ■学年末:3月17日～3月31日			卒業・進級 条件	進級要件 ①各学年の授業日数の4分の3以上出席していること ②所定の授業科目に合格していること ③期日までに学費等の全額を納入していること					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 当日中に担任から電話・Eメール等で連絡することを基本とし、状況に応じて、数日続いた時点で保護者に連絡するなどの指導をしている。			課外活動	■課外活動の種類 卒業作品展示会、ボランティア活動、体育祭、学園祭  ■サークル活動: 有					
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) キヤノン(株)・旭情報サービス(株)・富士ソフト(株)等  ■就職指導内容 就職ガイダンス等において履歴書やエントリーシートなど就職受験書類添削の指導を実施。随時、個別面談を行う。 就職模擬試験(筆記試験)と模擬面接を実施。 ■卒業者数 195 人 ■就職希望者数 163 人 ■就職者数 158 人 ■就職率 81.0 % ■卒業者に占める就職者の割合 81.0 %  ■その他 ・進学者数:18人 (大学編入:11名、大学:1名、専門学校編入:2名、専門(語学留学含む):3名 職業訓練校:1名) ・アルバイト就業:8名(本採用研修および家事手伝い含む)  (平成 28 年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)					
中途退学 の現状	■中途退学者 17 名 ■中退率 4.2 % 平成28年4月1日時点において、在学者404名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31時点において、在学者387名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(就職・進学)、経済的理由、病気治療、成績不良 等				■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 ITパスポート試験 (3) 51名 38名 基本情報技術者試験 (3) 195名 51名 情報検定J検2級 (3) 195名 150名 MOS2013Excel (3) 152名 129名					
	■中退防止・中退者支援のための取組 担任と科長による面談、懇談会、電話連絡等による保護者との情報共有。 担任による指導の他、経済面では学費・奨学金相談窓口を設け、学生生活においてはカウンセリングルーム等を設け個々の学生に適した指導・助言・相談等を行っている。				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)					
	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 片柳学園創立70周年記念奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 紹付対象(非給付対象) ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載				■自由記述欄 MOS/ACA世界学生大会 Word部門 入賞					
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)									
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.neec.ac.jp/department/it/ip/">http://www.neec.ac.jp/department/it/ip/</a>									

#### (留意事項)

##### 1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

##### 2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをおきます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留学生」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聽講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

##### 3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係															
(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針															
IT分野に関し、適宜、企業等へのヒアリングを実施。カリキュラム検討メンバーが、実務に関する知識、技術を調査して、カリキュラム(案)を策定し、分科会で検討を進めてカリキュラムに反映させる。またIT分野に関し、年度毎に既存のカリキュラムについて総合的に検証する。															
(2)教育課程編成委員会等の位置付け															
教育課程編成委員会は、校長を委員長とし、副校長、学科責任者、教育・学生支援部員、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から各3名以上を委員として構成する。 本委員会は、産学連携による学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および演習、実習、インターンシップおよび学内または学外研修、進級・卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。															
(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿															
平成29年4月1日現在															
名前	所属	任期	種別												
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 人材委員会副委員長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)	①												
伊達 秀雄	シダックス株式会社 情報システム開発部 部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)	③												
阿部 秀嗣	株式会社クオーレ 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)	③												
遠山 一明	日本工学院専門学校 副校長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)													
坪井 勇次	日本工学院専門学校 カレッジ長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)													
大矢 政男	日本工学院専門学校 科長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)													
只埜 洋樹	日本工学院専門学校 教育・学生支援部 次長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (1年)													
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員															
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期															
年2回															
(開催日時)															
第8回 平成29年3月30日 10:00～12:00															
第9回 平成29年9月14日 13:00～15:00															
第10回 平成30年3月 開催予定															
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況															
若年者人材の採用も厳しい現在、いかに次世代人材を採用および育成していくか各社(業界)共通の課題。そのもと出口教育機関である専門学校の実務的取り組みが引き続き重要。若年技術者育成のもと、向上心/向学心、能動的姿勢、成功/失敗体験をキーワードに授業計画(実施)に組み込む。															
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係															
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針															
IT分野に関する実践的な実習や演習を行うため、教育内容に関するノウハウや最新技術の動向における助言、または技術指導などを受けられる企業を選定する。企業等との打合せにより、企業等のニーズに沿った実習内容や評価方法を設定し、目標を明確にする。企業等からの派遣講師による実践的な実習・演習を実施後、企業等の派遣講師による評価に基づき、教員が成績評価・単位認定を行う。															
(2)実習・演習等における企業等との連携内容															
企業が新人企業研修などで実際に使用する教材をもとにアプリケーション開発の授業展開をするにあたり、科目担当教員と企業講師との間で意見交換を行い、内容や評価方法を定める。最終的には成果物として卒業制作につなげられるよう検証し、学生指導上の問題点、改善案も話し合う。															
(3)具体的な連携の例															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th><th>科目概要</th><th>連携企業等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Office実習</td><td>最新Windowsの基本操作からWordのページレイアウト、表/図の挿入、書式設定等、またExcelの関数および数式、データ、グラフ化操作などを習得し、MOS検定合格を目指す。</td><td>トレランスクエット株式会社</td></tr> <tr> <td>モバイルプログラミング1、2</td><td>演習形式を通して、UMLをはじめとした設計手法を活用しコーディングまで行い、GUI/DB/ネットワークを含めたシステム構築を学ぶ。</td><td>株式会社トリトメ</td></tr> <tr> <td>アルゴリズムとプログラミング</td><td>アルゴリズムについてLegoMindStormを使いながら学び、さらにはプログラミング言語を使用して実際にプログラムを作成する。</td><td>株式会社アフレル</td></tr> </tbody> </table>				科目名	科目概要	連携企業等	Office実習	最新Windowsの基本操作からWordのページレイアウト、表/図の挿入、書式設定等、またExcelの関数および数式、データ、グラフ化操作などを習得し、MOS検定合格を目指す。	トレランスクエット株式会社	モバイルプログラミング1、2	演習形式を通して、UMLをはじめとした設計手法を活用しコーディングまで行い、GUI/DB/ネットワークを含めたシステム構築を学ぶ。	株式会社トリトメ	アルゴリズムとプログラミング	アルゴリズムについてLegoMindStormを使いながら学び、さらにはプログラミング言語を使用して実際にプログラムを作成する。	株式会社アフレル
科目名	科目概要	連携企業等													
Office実習	最新Windowsの基本操作からWordのページレイアウト、表/図の挿入、書式設定等、またExcelの関数および数式、データ、グラフ化操作などを習得し、MOS検定合格を目指す。	トレランスクエット株式会社													
モバイルプログラミング1、2	演習形式を通して、UMLをはじめとした設計手法を活用しコーディングまで行い、GUI/DB/ネットワークを含めたシステム構築を学ぶ。	株式会社トリトメ													
アルゴリズムとプログラミング	アルゴリズムについてLegoMindStormを使いながら学び、さらにはプログラミング言語を使用して実際にプログラムを作成する。	株式会社アフレル													

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係																																	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針																																	
<p>講義と実習、演習の精度を高めるため、学科関連企業の協力のもと、企業等連携研修に関する規定における目的に沿い、学科の内容や教員のスキルに合わせた最新の技術力と技能、人間力を修得する。また、学校全体の教員研修を実施することにより、学生指導力の向上を図り、次年度へのカリキュラムや学科運営に反映させる。</p>																																	
(2)研修等の実績																																	
<p>①専攻分野における実務に関する研修等 平成29年8月29日(火) 10:00～12:00 八王子キャンパスにて開催。 日本ネットワークセキュリティ協会 幹事(教育部会 部会長)平山 敏弘様 講演 「セキュリティ教育における効果的アプローチと教育体系について」、今後のセキュリティ教育の実習を含めた進め方について紹介。平成30年度に向けて方針を検討し改善点を確認。</p>																																	
<p>②指導力の修得・向上のための研修等 平成29年3月27日(月) 13:30～17:00 蒲田キャンパスにて開催。 株式会社ウチダ人材開発センタ 鎧 貴絵 様 講演 ファシリテーターが果たすべき10のスキルについて紹介。平成30年度に向けて、オリエンテーションでの「自己紹介方法」やグループワークでの「聞き役、まとめ役」「進行役」「目標確認・役割分担役」を認識して検討することを確認。</p>																																	
(3)研修等の計画																																	
<p>①専攻分野における実務に関する研修等 平成30年3月 八王子キャンパスにて開催予定。 講演予定者 株式会社アフレル 様 講演テーマ 「教育向けレゴ・マインドストームを活用してプログラミング導入教育の効果的な授業展開のポイント」</p>																																	
<p>②指導力の修得・向上のための研修等 平成30年3月 蒲田キャンパスにて開催予定。 研修内容は指導力の修得・向上のための研修等を予定。</p>																																	
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																																	
(1)学校関係者評価の基本方針																																	
<p>教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的としたグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。</p>																																	
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td><td>(1)教育理念・目標</td></tr> <tr> <td>(2)学校運営</td><td>(2)学校運営</td></tr> <tr> <td>(3)教育活動</td><td>(3)教育活動</td></tr> <tr> <td>(4)学修成果</td><td>(4)学修成果</td></tr> <tr> <td>(5)学生支援</td><td>(5)学生支援</td></tr> <tr> <td>(6)教育環境</td><td>(6)教育環境</td></tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td><td>(7)学生の受入れ募集</td></tr> <tr> <td>(8)財務</td><td>(8)財務</td></tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td><td>(9)法令等の遵守</td></tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td><td>(10)社会貢献・地域貢献</td></tr> <tr> <td>(11)国際交流</td><td></td></tr> </tbody> </table>		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標	(2)学校運営	(2)学校運営	(3)教育活動	(3)教育活動	(4)学修成果	(4)学修成果	(5)学生支援	(5)学生支援	(6)教育環境	(6)教育環境	(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集	(8)財務	(8)財務	(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守	(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献	(11)国際交流									
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																																
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標																																
(2)学校運営	(2)学校運営																																
(3)教育活動	(3)教育活動																																
(4)学修成果	(4)学修成果																																
(5)学生支援	(5)学生支援																																
(6)教育環境	(6)教育環境																																
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集																																
(8)財務	(8)財務																																
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守																																
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献																																
(11)国際交流																																	
※(10)及び(11)については任意記載。																																	
(3)学校関係者評価結果の活用状況																																	
<p>教員からの一方向的な講義で知識を覚えるのではなく、学生たちが主体的に参加、仲間と深く考えながら課題を解決する力を養うのを目的としたグループワークなどを実施した方が良いと意見を受け、教員研修の実施や実習などを計画から実施するまでをグループで一貫して行い、今後の学生指導、カリキュラムの設定に反映させる。また学校関係者評議委員会において、IoT、ロボット、AI、EVなど従前になかった技術、産業が生まれつあるとの意見を反映するために、情報処理科として新しいニーズに対応した人材を育成するため企業との連携を模索するとともに、カリキュラムの策定やシラバスにも反映させて行く。</p>																																	
(4)学校関係者評議委員会の全委員の名簿																																	
平成29年4月1日現在																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th><th>所属</th><th>任期</th><th>種別</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桂田 忠明</td><td>セントラル電子制御株式会社 代表取締役</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>IT企業等委員 /卒業生委員</td></tr> <tr> <td>正木 英治</td><td>株式会社マックス 専務取締役</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>地域関連/ 会計専門委員</td></tr> <tr> <td>工藤 俊一郎</td><td>公益財団法人 放送番組センター 顧問</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員</td></tr> <tr> <td>小澤 賢侍</td><td>CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクション チーフ</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>クリエイターズ /デザイン企業 等委員</td></tr> <tr> <td>浅野 和人</td><td>一般社団法人 大田工業連合会 事務局長</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>テクノロジー 企業等委員</td></tr> <tr> <td>今泉 裕人</td><td>一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事 務局長</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>ミュージック 企業等委員</td></tr> <tr> <td>須賀 寛光</td><td>学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセ ンター長 進路指導副部長</td><td>平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)</td><td>学校関連</td></tr> </tbody> </table>		名前	所属	任期	種別	桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員	正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員	工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員	小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクション チーフ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員	浅野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員	今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事 務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員	須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセ ンター長 進路指導副部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	学校関連
名前	所属	任期	種別																														
桂田 忠明	セントラル電子制御株式会社 代表取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	IT企業等委員 /卒業生委員																														
正木 英治	株式会社マックス 専務取締役	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	地域関連/ 会計専門委員																														
工藤 俊一郎	公益財団法人 放送番組センター 顧問	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ 企業等委員/ 卒業生委員																														
小澤 賢侍	CG-ARTS協会(公益財団法人 画像情報教育振興 協会)教育事業部教育推進グループセクション チーフ	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	クリエイターズ /デザイン企業 等委員																														
浅野 和人	一般社団法人 大田工業連合会 事務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	テクノロジー 企業等委員																														
今泉 裕人	一般社団法人コンサートプロモーターズ協会 事 務局長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	ミュージック 企業等委員																														
須賀 寛光	学校法人上野塾 東京実業高等学校 キャリアセ ンター長 進路指導副部長	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日(1年)	学校関連																														
※委員の種別の欄には、学校関係者評議委員として選出された理由となる属性を記載すること。																																	
(例)企業等委員、PTA、卒業生等																																	
(5)学校関係者評議結果の公表方法・公表時期																																	
(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( )) 【公表日:平成29年9月7日】																																	
URL: <a href="http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/28_jikohyouka_neec.pdf">http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/28_jikohyouka_neec.pdf</a>																																	
<a href="http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29_kankeishahyouka_neec.pdf">http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29_kankeishahyouka_neec.pdf</a>																																	

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育目標や教育活動の計画、実績等について、企業や学生とその保護者に対し、必要な情報を提供して十分な説明を行うことにより、学校の指導方針や課題への対応方策等に關し、企業と教職員と学生や保護者との共通理解が深まり、学校が抱える課題・問題等に関する事項についても信頼関係を強めることにつながる。

また、私立学校の定めに基づき「財産目録」「貸借対照表」「収支計算書」「事業報告書」「監事による監査報告」の情報公開を実施している。公開に関する事務は、法人経理部において取扱い、「学校法人片柳学園 財務情報に関する書類閲覧内規」に基づいた運用を実施している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の現況、理念・目的・育成成人材像、事業計画
(2)各学科等の教育	目標の設定、教育方法・評価等、教員名簿
(3)教職員	教員・教員組織
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職等進路、学外実習・インターンシップ等
(5)様々な教育活動・教育環境	施設・設備等
(6)学生の生活支援	中途退学への対応、学生相談
(7)学生納付金・修学支援	学生生活、学納金
(8)学校の財務	財務基盤、資金収支計算書、事業活動収支計算書
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

URL:

[http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29\\_opendata\\_neec.pdf](http://www.neec.ac.jp/common/pdf/announcement/23390/29_opendata_neec.pdf)

授業科目等の概要

(工業専門課程 情報処理科) 平成29年度											
分類			授業科目名	授業科目概要			授業方法		場所	教員	企業等との連携
必修	選択必修	自由選択		配当年次	授業単位数	講義	演習	実習・実技			
○			キャリアデザイン1	就職するにあたっての心構えや、自分に合った仕事の見つけ方、実際の就職活動に必要な事柄を学びます。	1・前	45	3	○	○	○	
○			キャリアデザイン2	一般企業の筆記試験対策を行います。特に一般常識、SPI科目の対策を重点的に行います。また面接対策などをしっかりと学びます。	1・後	45	3	○	○	○	
○			コミュニケーション	グループ活動を想定した、人と人とのコミュニケーションの取り方を学びます。	1・前	15	1	○	○	○	
○			ビジネススキル1	就職活動に備え、社会人として身につけるべき「身だしなみ」「言葉づかい」「挨拶」「話し方」などのマナーを習得します。	1・後	30	2	○	○	○	
○			プレゼンテーション	パソコンを使い、多くの人の前で発表する技術を身につけます。	1・後	30	1		○ ○	○	
	○		スポーツ実習1	スキー、スノーボードの合宿などを体験します。	1・後	30	1		○	○ ○	
○			パソコンセッタアップ概論	在学中に使用するノートパソコンのOS、アプリケーションソフトのインストール、各種環境設定を行います。	1・前	15	1	○	○	○	
○			パソコン組立て講座	パソコンの分解、組立て、OSのセットアップについて学びます。また、パソコンのトラブルに対応できるノウハウを養います。	1・後	15	1	○	○	○	
○			コンピュータ・情報システム	コンピュータが動作するしくみ、企業でのコンピュータの利用形態や信頼性を考慮したシステム構成について学びます。また、情報処理の基礎理論を通して論理的な考え方を学びます。	1・前	60	4	○	○	○	
○			ネットワークとデータベース	ネットワークやデータベースの構成やサービス、基本的なメカニズムなどを学びます。	1・前	60	4	○	○	○	
○			システム戦略とマネジメント	情報システム戦略をもとに業務プロセスのシステム化に向けた用件定義、業務プロセスの改善とプロジェクトの目的や考え方について学びます。	1・前	60	4	○	○	○	
○			システム設計	システムの開発手順に沿って、設計に必要な知識と設計の手法を学びます。	1・後	30	2	○	○	○	
○			情報系資格対策講座1	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	1・前	15	1	○	○	○	
○			情報系資格対策講座2		1・後	90	6	○	○	○	
	○		基本情報対策講座1	基本情報処理技術者試験の午前免除試験に向けた対策を行います。	1・後	45	3	○	○	○	
	○		資格対策講座1	各種検定資格の対策を行います。	1・前	30	2	○	○	○	
	○		特別講座1	様々な講師陣による特別講座を行います。	1・後	15	1	○	○	○	
○			Office実習	パソコンの基本操作や、表計算ソフトなどのアプリケーション操作を学びます。また、検定試験の合格を目指します。	1・前	90	3		○ ○	○ ○	
○			Webデザイン	Webページを作成するための基礎的なHTMLについて学びます。	1・後	30	1		○ ○	○	
○			データベース基礎	リレーションナル型データベースの構造や管理機能などデータベースの基礎を学びます。	1・後	60	2		○ ○	○	
○			アルゴリズムとプログラミング	プログラムを作成する際に必要となるアルゴリズムについて学び、プログラミング言語を使用して、実際にプログラムを作成します。	1・前	90	3		○ ○	○ ○	
○			プログラミング実習	「アルゴリズムとプログラミング」をベースに、より実践的なプログラミング技術を学びます。	1・後	90	3		○ ○	○	
	○		インターンシップ1	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	1・後	30	1		○	○ ○	
	○		インターンシップ2		1・後	#	5		○	○ ○	
	○		校外研修1	IT関連の展示会や講習会などに参加して最新の製品や情報に触れます。	1・前	30	1		○	○ ○	
	○		校外研修2		1・後	30	1		○	○ ○	

○		キャリアデザイン3	求人票の見方、企業訪問の仕方、履歴書の添削や集団面接、個人面接の受け方など就職活動に必要なスキルをしっかり学びます。	2 ・前	90	6	○		○	○	○	
○		キャリアデザイン4	就職活動に向けた就職支援を行います。また内定先企業へのお礼状の書き方など学びます。	2 ・後	90	6	○		○	○		
○		ビジネススキル2	仕事をする際に必要となる電話の応対、ビジネスメール、手紙のマナーなど、社会人に役立つビジネスマナーを身につけます。	2 ・前	30	2	○		○		○	
	○	スポーツ実習2	スキー、スノーボードの合宿などを体験します。	2 ・後	30	1		○	○	○		
○		クラウドコンピューティング	クラウドコンピューティングなどの、最先端のIT技術について学びます。	2 ・前	30	2	○		○		○	
○		ソフトウェアデザイン	「システム設計」の授業で学習したことを中心に、より具体的な実例を用いてグループ単位でシステム開発の演習を行います。	2 ・前	30	2	○		○	○		
○		情報系資格対策講座3	情報処理技術者試験、ベンダー資格などの各種検定試験対策を行います。	2 ・前	45	3	○		○	○		
○		情報系資格対策講座4		2 ・後	90	6	○		○	○		
	○	基本情報対策講座2	基本情報処理技術者試験の午前免除試験に向けた対策を行います。	2 ・前	45	3	○		○	○		
	○	基本情報対策講座3		2 ・後	45	3	○		○	○		
	○	資格対策講座2	各種検定資格の対策を行います。	2 ・前	30	2	○		○	○		
	○	特別講座2	様々な講師陣による特別講座を行います。	2 ・後	15	1	○		○		○	
○		Linux実習	OSのインストールから環境設定、UNIXコマンドなど基本操作を学びます。	2 ・前	60	2		○	○		○	
○		オブジェクト指向プログラミング1	プログラミング技法をもとに、アプリケーションの作成等を学びます。	2 ・前	60	2		○	○		○	
○		オブジェクト指向プログラミング2		2 ・後	60	2		○	○		○	
○		モバイルプログラミング1	プログラミング技法をもとに、アプリケーションの作成等を学びます。	2 ・前	60	2		○	○		○	○
○		モバイルプログラミング2		2 ・後	60	2		○	○		○	○
○		サーバ構築実習1	Linux系の様々なサーバについて、その構築方法と運用管理方法について演習を通して学びます。	2 ・前	60	2		○	○	○		
○		サーバ構築実習2		2 ・後	60	2		○	○	○		
○		データベース応用	リレーショナル型データベースの構造や管理機能、活用する技術を習得します。	2 ・前	60	2		○	○	○		
○		卒業制作1	在学中に学習したことを生かしてグループごとにテーマを決め、作品の製作や自由研究を行います。	2 ・前	30	1		○	○	○		
○		卒業制作2		2 ・後	180	6		○	○	○		
	○	インターンシップ3	一定期間企業などの研修生として働き、自分の将来に関連のある職業体験を行います。	2 ・後	150	5		○	○	○		
	○	校外研修3	IT関連の展示会や講習会などに参加して最新の製品や情報に触れます。	2 ・前	30	1		○	○	○		
	○	校外研修4		2 ・前	30	1		○	○	○		
合計			51 科目			2700 単位時間( 127 単位)						

卒業要件及び履修方法 卒業時に必修科目1725時間(89単位)取得すること	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。